

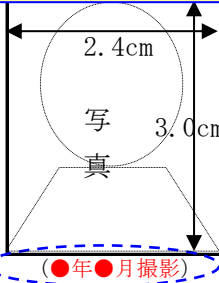
入社した年(西暦)の下2桁と月の2桁を  
従業者証明書番号の頭にする。  
(例)平成20(2008)年4月入社の場合、  
【0804\*\*\*\*】となる。

様式第八号 (第十七条関係)

会社名ではなく、事務所名を  
記載する。

表

### 従業者証明書



撮影日を記入する。

従業者証明書番号 **第 08040012 号**  
従業者氏名 **東 太郎** (昭和60年7月2日生)  
業務に従事する事務所  
の名称及び所在地 **本店  
東京都港区麻布5-2-5-101**  
この者は、宅地建物取引業者の従業者であることを  
証明します。  
証明書有効期間 ● 年 ● 月 ● 日から  
● 年 ● 月 ● 日まで  
免許証番号 **東京都知事(12)第 4323号**  
商号又は名称 **都庁不動産株式会社**  
主たる事務所の所在地 **東京都港区麻布5-2-5-101**  
代表者氏名 **代表取締役 都庁 太郎**

有効期間は  
5年以内。

5  
・  
3  
9  
2  
c  
m  
以  
上  
5  
・  
4  
0  
3  
c  
m  
以  
下

8.547cm以上8.572cm以下

代表者印を  
押印する。

裏

備考

宅地建物取引業法抜すい  
第48条 宅地建物取引業者は、国土交通省令の定めるところにより、従業者に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者をその業務に従事させてはならない。  
2 従業者は、取引の関係者の請求があったときは、前項の証明書を提示しなければならない。